

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	64
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等			生活困窮者自立支援法	
事業目的	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	・まいさぼ飯田において、関係機関と連携を密にする中で、ワンストップ型の相談窓口を開設し、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を作成する自立相談支援事業を実施しました。任意事業として家計改善支援事業（家計の状況を見える化し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援）を実施しました。また、新たに元年度から雇用による就労が著しく困難な方に対し、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う就労準備支援事業を長野県と共同実施しました。 ・浮浪者行旅人に対する援護費の支給及び行旅死亡人への対応を行いました。		自立相談支援事業（社協委託）					18,500	
			家計改善支援事業（社協委託）					5,231	
			住居確保給付金					0	
			一時生活支援事業					0	
			就労準備支援事業（長野県と共同実施）					2,800	
			浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費					4	
			過年度国庫支出金精算返還金					612	
			その他の経費					0	
			活動指標		指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
					計画	実績	計画	実績	計画
		新規相談者数	人	150	171	180	165	180	186
		相談者総数（延べ人数）	人	800	932	1,000	1,215	1,100	1,088
		自立支援プラン作成状況	件	100	107	120	90	120	120
		就労者数	人	50	27	50	33	50	34
		支援対応状況	回	3,800	4,782	5,000	4,826	5,100	4,541
		関係機関支援連携状況	回	2,400	3,445	3,000	4,105	3,100	3,991
		家計改善支援事業利用者数	人	-	20	20	21	20	19
		就労準備支援事業利用者数	人	-	-	-	-	7	7
1年度決算(千円)	予算額	28,900	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	27,147	(国) 自立相談支援事業負担金（3/4） 13,875千円						
	財源の状況	国庫支出金	20,032	(国) 家計改善支援事業補助金（1/2） 2,615千円					
		県支出金	0	(国) 住居確保給付金負担金（3/4） 684千円					
		地方債	0	(国) 一時生活支援事業補助金（2/3） 120千円					
		その他	0	(国) 就労準備支援事業補助金（2/3） 2,738千円					
一般財源	7,115								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	72	4	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	1	19	1	28,828	27,143	生活困窮者自立支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・自立支援相談事業については、新規相談者数は再び増加に転じており、相談者の多くが多様で複合的な問題を抱えています。相談支援では、支援プラン作成を含めて何らかの支援を必要とするケースが増加しており、今後は更なる相談支援員の質の向上、関係機関との連携が求められています。任意事業の就労準備支援事業は、CW、まいさぼ等との調整を行い、定数枠7人分の利用がありました。学習支援事業は、令和3年度からの事業実施に向け具体的な内容を検討します。							
上記の課題解決のための有効策		・関係機関との連携体制をより一層強化するとともに、ハローワークだけでなく、社会福祉法人や企業といった新たなネットワークを開拓します。							
次年度に向けての取り組み		・社会資源の活用や不足する社会資源の開拓といった仕組みづくり、更には学習支援事業等の任意事業について、需要状況調査を実施し、社協を含め次年度からの実施に向け協議を進めていきます。また、就労準備支援事業では、日常生活支援から就労自立までを計画的かつ一貫して提供するため、委託先の労協ながの、ハローワーク等と継続して連携し実施します。							